

---

## 研究活動報告

---

### 第14回厚生政策セミナー 「長寿革命：驚異の寿命伸長と日本社会の課題」

本研究所の主催による2009年度の厚生政策セミナーは、読売新聞社の後援により2009年12月22日(火)、東京都渋谷区にある国連大学国際会議場にて開催された。第14回となった今回のテーマは「長寿革命：驚異の寿命伸長と日本社会の課題」であり、日本をはじめ先進諸国の驚異的な寿命伸長のメカニズムと背景要因を探り、社会・経済に及ぼす影響さらには政策対応のあり方について論じることがをねらったものである。多数の来場者があり、午前10時の開会から午後4時30分の閉会まで会場は大いに盛り上がった。

午前の部は京極高宣所長の開会挨拶により始まり、本研究所の金子隆一・人口動向研究部長が「問題提起」をおこなった後、2つの基調講演がなされた。金子部長は、①長寿はどのように実現されたのか、②長寿はどのように社会を変えたのか、③寿命はこれからどのようになっていくのか、④長寿はどのように社会を変えていくのかという4点に着目して本セミナーの討論のポイントを提示した。

基調講演(1)はカリフォルニア大学バークレー校のウィルモス(John R. Wilmoth)博士による「人類の寿命伸長：過去・現在・将来」であり、歴史的な寿命の伸長とその原因、将来の寿命の限界などについて興味深い考察が述べられた。次にニューヨーク市立大学の堀内四郎教授が、基調講演(2)「日本人の寿命伸長：原因・趨勢・展望」において、日本人の長寿化の要因について、急速な経済成長、二重の疫学的転換、伝統的ライフスタイル(食事、衛生観念)、所得と富の分配などの観点から論じた。死亡率改善などのパターンを国際的に比べると、日本はまだ余力があり、将来も高齢の方に伸びる可能性があるという。

午後の部は本研究所の高橋重郷副所長の司会によるパネル・ディスカッションであり、はじめに3人のパネリストの意見発表がおこなわれた。まず、齋藤安彦・日本大学大学院総合科学研究科教授が「私たちは本当に、より健康に、長生きしているのか?：健康状態別余命研究から」と題して報告し、続いて鈴木隆雄・国立長寿医療センター研究所長が「日本の高齢者の健康問題：疾病予防から介護予防へ」と題して報告した。さらに南砂・読売新聞東京本社編集委員が本テーマに関しジャーナリストの視点から報告した。

この後、3人のパネリストに基調講演者2人が加わり、高橋副所長の司会により、ここまでの発表を踏まえて、また聴衆からの質問にも答えつつ、突っ込んだ討論がおこなわれた。パネル討論は、寿命の今後の見通し、寿命の男女差、高齢者と社会のつながり、個人のレベルにおける長寿化の課題、日本社会の課題、今後の寿命研究の課題など多岐にわたったが、国立社会保障・人口問題研究所の厚生政策セミナーで寿命(死亡力)が主題となったのは今回初めてのことであり、新鮮な議論が展開された。最後に、高橋副所長が、従来の人口研究と老年医学との研究交流・コラボレーション、健康寿命といったいわば死亡力(mortality)の一步手前の部分の研究に広げていくこと、さらには社会的な要因を加味した研究に進化させていくことの必要性を強調して、閉会した。(佐藤龍三郎記)

### 日本人口学会第71回九州地域部会

日本人口学会九州地域部会(代表：東博文・鹿屋体育大学准教授)の第71回部会が2010年1月30日(土)午後、長崎ウエスレヤン大学(長崎県諫早市)で開催され下記3題の報告がおこなわれた。

1. 「女子硬式野球のプロ化に対する現役選手の意識」 橘田 恵・東 博文（鹿屋体育大学）
2. 「地域振興における住民基本台帳人口と国勢調査人口」 鈴木勇次（長崎ウエスレヤン大学）
3. 「ポスト人口転換と日本人口のゆくえ：超少子高齢化人口減少社会の課題」  
佐藤龍三郎（国立社会保障・人口問題研究所）

鈴木教授は、離島の概要（定義、関連法、区分、人口変遷、地域を計る指標）について述べた後、わが国の有人離島の国勢調査人口と住民基本台帳人口の差および差異の理由についての独自調査の結果を報告した。住基人口より国調人口が少ない理由として「本土の学校（大学等）に進学」、「本土で生活・就職」、「病院、福祉施設への入所」、「島での漁業権維持」が挙げられ、他方、住基人口より国調人口が多い理由として「島の公共事業へ従事して本土から島へ」、「本土から島へ来て生活」が挙げられた。佐藤は、長期的な日本の人口動向の説明理論として、従来の「人口転換」論がもはや古典的なものとなっており、「ポスト人口転換」という新しい位相に対して新たな理論構築が求められることを述べた。

当日は、東会員をはじめ、杉野元亮会員（九州共立大学）、竹本泰一郎会員（佐世保保健所）など九州各地から参加者があり、また大淵寛元会長も出席され、活発な質疑がなされた。本会のお世話をいただいた草野洋介・長崎ウエスレヤン大学教授に深謝する。（佐藤龍三郎記）

## 2009年出生力に関する国連専門家会議

2009年12月2日から4日までの3日間、ニューヨーク国連人口部において、出生動向とその見通しに関する国連専門家会議（United Nations Expert Group Meeting on Recent and Future Trends in Fertility）が開催された。同会議の目的は専門家を一同に会し、各国ならびに地域における近年の出生動向を精査し、また将来の見通しについて討議することによって、世界将来推計人口の2010年改訂に資することである。

最初の2日間の会議は、様々な国や地域における出生水準、動向ならびに見通しの報告に充てられた。3日目の会議最終日においては、出生率の将来推計に資することを目的に、方法論的課題に焦点を当て、新に提案された手法に関するパネルディスカッションが行われた。国連側は Hania Zlotnik 人口部長以下、推計および出生力分析関連の職員全員の出席を得、また各国からは Tomáš Sobotka（ウィーン人口研究所）、Gerda Neyer（ストックホルム大学）、Hans-Peter Kohler（ペンシルバニア大学）などによる動向報告、さらに John Bongaarts（人口委員会）、Joel Cohen（ロックフェラー大学）、Nico Keilman（オスロ大学）、Timothy Dyson（ロンドン政経校）、Peter Way（米国センサス局）などのパネルによる審議が行われた。わが国からは本研究所金子隆一技官が参加し、日本の出生動向ならびに見通しについての研究発表を行った。国連人口部は世界将来推計人口2010年改訂において、本格的な確率推計の導入を予定しており、本会議においてはその手法的技術的討議ならびに一般への説明責任等に関する議論がなされた。それらに関する全報告論文、講演資料は下記の関連ウェブサイトに掲載されている。

<http://www.un.org/esa/population/meetings/EGM-Fertility2009/egm-fertility2009.html>

（金子隆一記）